

第11回市民会議における意見

第1部会 分野		人権					
		生活安心への支援	暮らしの安心	火葬場、墓地の管理、公衆衛生	災害に強いまちづくり	犯罪のないまちづくり	治水対策
ゴール・イメージ		討議の結果、原案に賛同	討議の結果、原案に賛同	地域の火葬場への的確な対応	討議の結果、原案に賛同	討議の結果、原案に賛同	討議の結果、原案に賛同
成果指標		訪問率の定義を明記するべきではないか 生活保護を受けていた人が自立したケース数	事前の相談件数の増加なら成果指標になるが、被害報告の増加は成果になるか不明	墓地近隣の住民の評価	防災協定を結ぶ企業の数	討議の結果、原案に賛同	討議の結果、原案に賛同
協働のあり方	行政の行動				防災器具の定期点検の行政の指導		
	市民・地域の行動				防災器具の定期点検への住民の参加		
	事業者等の行動						
その他		高齢者や障害者と失業者は対応が異なる 失業者に対応するのは地域なのかどうかは疑問 草津市と国の支援は異なる 訪問率は、理由があつて働けない人へ限定しているのか 自立生活の確保に努める、というのは、近隣の支援が必要なかわかりにくい 民生委員もプライベートの領域に入りにくい	国でも解決していないような問題は草津しても相談に対応できない	新たな火葬場の建設は広域行政の範囲ではないか	自主防災組織率は自治会を単位とするのか	なぜ平成14年度比なのか	放置されているため池の土手の管理

第2部会 分野

		市民文化		子ども・子育て			
		市民文化の醸成	歴史資産の保全と活用	母子保健等の充実	就学前教育・保育の充実	放課後児童対策の充実	地域ぐるみの子ども・子育て支援
ゴール・イメージ		皆が参加している文化のまちづくり	歴史資産の保全と活用に主体的に関わる人が増える	安心して親子が生活ができる	安心して子どもが預けられる	放課後の子どもが安心して過ごせる	小学生のすべてが安心して放課後を過ごす(児童育成クラブに入らない4年生以上)
		新旧の住人が一緒に文化のまちづくりに参加している	文化財に興味を持つ人が増える				
			興味を持ってもらう機会が増える				
成果指標		文化・芸術の作り手(仕掛ける側)の人数(参加するだけでなく、一緒に作り上げることで市民意識がより高まる)	歴史遺産の保全と活用の成果公表の機会を増やす	夜間診療の病院が増える			
			展示を見に来た人の数				
			歴史資産の保全と活用に協力する市民の数				
協働のあり方	行政の行動	文化のまちづくりコーディネーターとして、市民と一緒に作り上げる	学区の祭りなどに出張	すぐに病院にいかないよう、病院のかかり方を学習する(軽症の場合でもかかる人が多いため、本当に診療が必要な人に行き届かないため)	市民センターやまちづくりセンター等、既存の施設で世代間交流ができるような形で親子が気軽に立ち寄れるスペースをつくる		
		文化施設を管理するだけでなく、文化醸成のネットワークの中心となる	興味を持つ人が増えるような企画をする		学区単位で親子が気軽に立ち寄れる場所を設置(小さい子どもをつれて遠くへはいけないので)		
			講座・講習会等の参加費を低くして間口を広げる		幼稚園の3歳児受け入れを始める		
	市民・地域の行動	文化芸術に草津らしさを取り入れる	市民(個人や寺院など)が安全に管理できない場合は市・県等で公開できるように協力する		マンションの集会所等を親子が過ごせるようなスペースとして開放		見守り隊(地域の防犯ボランティア)が子どもの遊び相手になる
							地域の大人が子どもを見守る(見ていてくれるだけでよい)
	事業者等の行動		大学機関などの専門家が、市民が興味を持てるように紹介する	地域の診療所が夜間診療をする(現状では大病院のみ夜間診療のため、混雑して本当に診療を受けたい人が受けられな			

第3部会 分野

		上下水道		農林水産	
		水の安定供給	汚水の適正処理	農業の振興	水産業等の振興
ゴール・イメージ		エコロジーにも配慮した、安心・安全・ローコストの上下水道。	下水道普及率100%	地元農産物を求める市民が増えること。	漁業従事者、経営が成り立つこと。
		ペットボトルでなく、水道水を草津市民が飲むように。	雨水排水も含めて、環境への負荷が少ない下水道、下水処理に負担がかからないしくみづくり	農業経営が成り立つ農家が増えること。	
成果指標		取水する水の水質改善度合い	琵琶湖の水質改善	農業経営が成り立つ農家の数	漁業経営が成り立つ従事者の数
		季節ごとのカルキ臭など、安定した水質を最終目的は「琵琶湖の良い水質」	最終目的は「琵琶湖の良い水質」	地産地消について、流通経路の工夫	琵琶湖の水質改善による漁業環境の改善
協働のあり方	行政の行動	維持管理部分、民間ベースの考え方で適正な運営を図る。	維持管理部分、民間ベースの考え方で適正な運営を図る。		
		管の埋設、更新にあたっては、例えば共同溝のように、工事を効率よく行う工夫をす	管の埋設、更新にあたっては、例えば共同溝のように、工事を効率よく行う工夫をす		
		コストダウンに向けた一部業務委託の促進 節水、エコにつながる機器購入への補助・助成	し尿処理、下水道整備など、適正に実施するよう罰則規定も含めた指導を行う。		
	市民・地域の行動	草津の水循環への意識を高める。	草津の水循環への意識を高める。		
		節水という観点から、雨水の再利用を行う住宅を増やしていく。			
		市民の節水について、そもそも水道水を無駄に使う暮らしを考えていく。 節水につながる機器の購入を進める(水使用量の少ない洗濯機など)。			
事業者等の行動		雨水を下水道、または河川に直接流し込まないように(雨水利用、地下浸透)。	地産地消に向けて、生産者も意識を変えることが必要。高いものを少数売るのではなく、流通市場として一定量を消費してもらうことも考える必要がある。	養殖は特に安定した生産量が求められる。	
			野菜・果樹・畜産など、稲作だけでない多様な展開を考えることも必要。 ブランド化が必要だが、手間を掛けることで品質を向上させることもブランド化につなが	安定した生産量・漁獲量の確保	
その他		「水は商品」という側面もある。	家庭からの雑排水など、できるだけ環境に負荷のかかるものは出さないようにしてい	農産物としては近郊農業が中心だが、日常的に食べるものはあまり栽培されていない。	漁獲量、絶対量が少ない。
		水道事業は市が担わなければならないのか？現在は公営企業が担っているが、極端な話をすれば民間が担うことも考えられるの	メンテナンス事業など、何回も掘り起こさないように工事を効率的に行うこと。	農業経営が成り立つことがまず前提条件。	フナは全て鮓寿司に使われる。モロコは休耕田を活用して養殖されている。
		民間と公営のメリット、デメリットを考える必要があるが、公営のメリットとしてのさまざまな点から見た「安心感」は大きい。		産地としての成り立つことが必要。	
		水道水の方がペットボトル販売の水より検査項目が多く、安心である。			
		琵琶湖以外の水源も活用してはどうか。河川からの取水なら、流下していくので途中のポンプアップ施設のコストが現在より削減できるのではないか。			

第4部会 分野

		健康・保険		コミュニティ・市民自治			行財政マネジメント	
		市民の健康づくり	医療保険制度の適正運用	地域コミュニティ活動の活性化	市民活動の活性化	市民まちづくり支援体制の充実	市民から信頼される行政運営	行財政資源の有効活用
ゴール・イメージ		健康であることを心がける人が増える	病気のとき安心して病院にかかれる(たらい回しにされない草津市)	多様なあり方が尊重される(コミュニティ活動への多種多様なかわり方) 流動的な人(ヨソモノ)もうまくかわれる(ルールもできる) 住んでいるところへの関心がある	市民活動の自由度が高い 市民活動が継続する	必要最低限の行政支援が揃っている(市に依存しないことが前提) 個々の市民まちづくりのニーズに対応した支援・サポートが充実する	平穩無事に施策が進む	(複数の課で検討をすること)
成果指標		ラジオ体操の実施率・参加率	幅広く健診の受診率を指標にしては？ 不就労者など、行政でないフォローできない層の適用・受診状況 市の独自制度の有無(セーフティネット)	町内会ごととのありようがある(対応するサポートの多様化)	市民活動の自由度の高さ	支援メニューの数(選択の幅の広さ)	市政への関心度	将来のランニングコスト
協働のあり方	行政の行動	自治会・地域単位で健康推進員を配置する(引継ぎも地域ごとに行う)	市としての独自施策をおこなう(具体例は下記)	学校行事への参加を促す	民生委員制度など、行政にしかできない個別対応で、行政の役割を果たす	活動のための情報(補助金・利用可能施設等)の情報を得られるしくみづくり	議員給与の適正化	将来負担比率、草津は建物の立替時期でだいぶかかってくる(こういう問題を市民へ重く投げること)
		たばこ税の扱い(あてにしない財政orふさわしい活用を)	乳幼児・児童・高齢者のインフルエンザ予防接種補助の実施	町内会をもたない新しい地域へのフォローをする	ふんわりしたサポート(直接ではなく)	遊休施設の活用(選挙の投票所と同じくらいの規模で施設開放していく)	行政・議会内の生の議論の様子を、ケーブルテレビ等でどんどん流していく(例:各種委員会・審議会・部課長会議等)	転用可能な施設建設
			国保は赤字の状況。保険料を上げる必要も出てくる。	各市民センターに市民活動のパートナーとなる人材を配置し、継続的な支援を行う	市民活動や企業等の社会貢献活動について、情報提供を図る(例えば利用可能施設の紹介等)	活動に関するお金の支援のみでよい	現状の広報はたいへん分かりやすくてよい	ランニングコストの適正な算出(重要!)
			乳がん健診受診率のUP(国と協力しながら)	防災意識を下げないような支援をする		ボランティアセンター(社協)からの活動指導	生活にダイレクトに関わる情報の、早めの公開(例:ゴミ収集に関すること、受益者負担に関すること)	既存施設の有効活用
			経済的理由で保険料が支払えない層が増えていることに配慮する	現代社会に合った多様な尺度の税制		嘱託でもよいので、「ゆうゆう人」などを活用し、エリア別にコーディネーターを委嘱配置する		
			収入のない家庭への医療費補助					
	市民・地域の行動	健康推進員が各種健診や啓発活動の窓口になる		地域と大学・企業との敷居を下げていく	ボランティアの二極化(地域参加・個人の楽しみ)の現状の中、地域参加型ボランティアを増やしていく		市議会議員になりたい人を増やす	公共施設は「つくる」と「やめる」の両方をイメージする(不要なハコモノの見極め)
		肉体だけでなく精神的な健康も理解・心がける		自治会活動に参加したくなるようなモチベーションづくり(スポーツやサークルなどを通じた顔見知りの取り組み等)	地域社会のサポートが必要な「高齢者」と「子ども」の分野を、地域に関わるためのきっかけとする		委員会なども積極的に傍聴する	
		ひとりにしない、ひとりにならない、コミュニティ		町内会が、住民の困りごとを解決できる存在になる(できる部分で)	町内会では解決できない分野をNPOに任せていくことで、町内会の業務は限定的にしていく		利害に関わるものから関心をもつ	
		事業者等の行動	地元企業と地域の協働による健康づくり	保険料算定上は無理でも、企業と連携して、草津市独自の健康増進施策を立ち上げられないか(例:健診を受けた人にスーパーで割引、バナニクの健康製品プレゼント等)	10,000人以上の学生が地域に関われるように	企業・大学の施設を提供する		
	市民がきちんと救急受診できる体制づくり(同)		企業コミュニティの存在	市民活動を社員ぐるみでやっていく				
			ボランティア活動・イベントで企業・大学と連携する	ボランティア活動・イベントで企業・大学と連携する	大学へ遊びに来てもらう(地域住民がゲストに)			
その他		禁煙・分煙はすべての主体が取り組むことが必要 大学生の喫煙は入学時→卒業時で20%増加する		(受益者負担型)を導入するなどユニークな考え方も必要 地域と大学・企業との敷居がまだ高い(京都に比べて)	ボランティア休暇は制度があってもなかなか取れない			